

洪水警戒情報提供事業費

1 事業概要

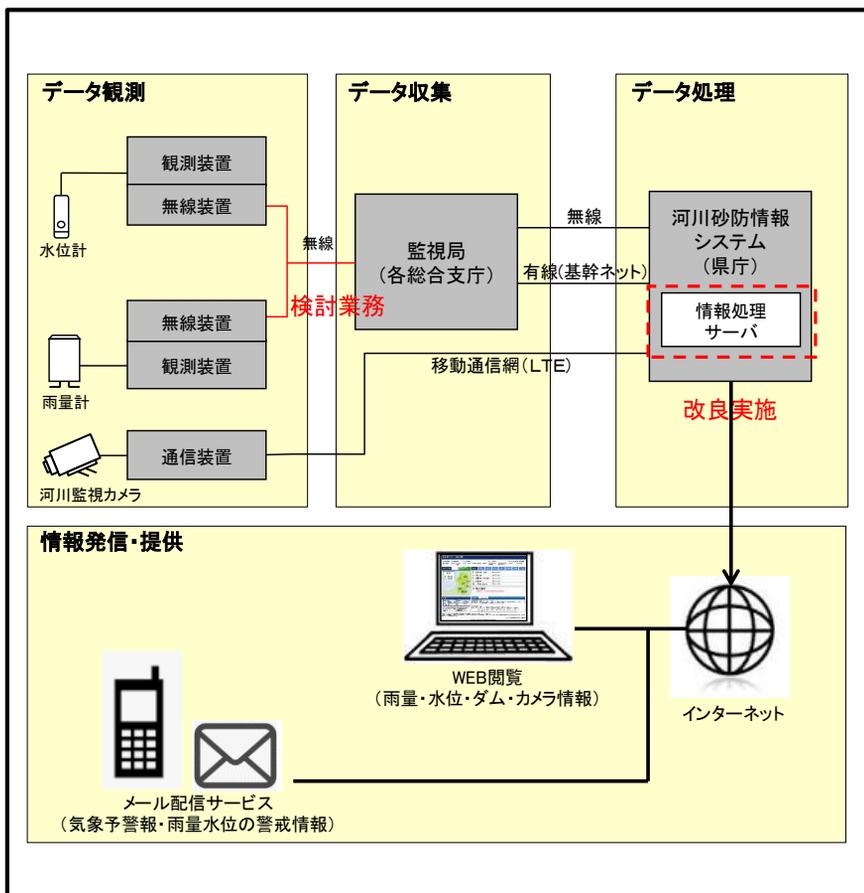
県、国交省、気象台による県内の雨量や河川水位等の観測データを山形県河川砂防情報システムを通じて一般に情報提供を行い、住民の警戒避難のための市町村の緊急避難体制の確立や水防活動を支援する。

2 事業内容

「山形県河川砂防情報システム」は、県内に設置した雨量計・河川水位計・河川監視カメラ・ダム情報を収集し、インターネットを通じて情報提供を行う設備である。本事業では雨量計、水位計、監視カメラ等の観測施設の設置や、収集した観測データをもとに情報発信するためのデータ処理を行うシステムを整備する。

【令和4年度の実施内容】

- ・データ送受信における確実性の向上を図るためのシステム改良及び検討業務
- ・水位観測地点において、水位の危険度を住民が容易に把握できるようにするため量水標の整備（県内10箇所予定）



土砂災害警戒避難情報提供事業費

1 事業概要

- 県民の生命及び身体を守るため、土砂災害が発生するおそれがある区域を明らかにし、警戒避難体制の整備や一定の行為の制限を行うことを目的に、地形や地質、土地の利用状況などを確認する基礎調査を行い、土砂災害警戒区域等の指定をする。

【指定状況】

土砂災害警戒区域5,167箇所 土砂災害特別警戒区域3,518箇所（令和4年1月末現在）

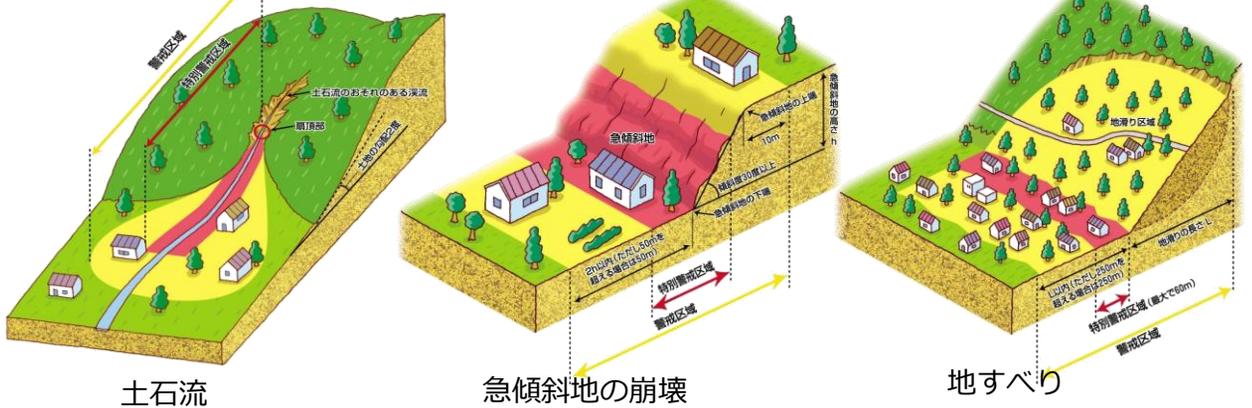
- 土砂災害に対する市町村の避難指示や住民等の自主避難を促すため、警戒避難に関する情報をインターネットを利用した土砂災害警戒システムでわかりやすく伝達する。

2 令和4年度事業内容

- 基礎調査および土砂災害警戒区域等の指定
 - ・ 高精度な数値標高モデルを用いた新たな土砂災害のおそれのある箇所の基礎調査
 - ・ 既指定箇所を見直すための基礎調査
 - ・ 基礎調査に基づく土砂災害警戒区域等の指定
- 土砂災害警戒システムの改修
 - ・ 土砂災害危険度情報の配色変更への対応

土砂災害警戒区域等の指定（基礎調査）

土砂災害警戒区域等指定範囲（イメージ図）

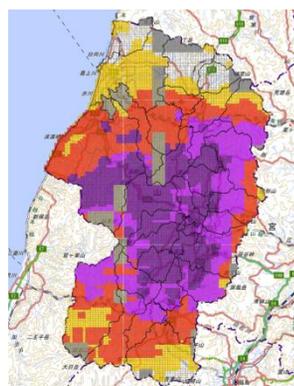


土砂災害警戒システムによる土砂災害危険度情報等の提供

土砂災害警戒区域等の表示画面



土砂災害危険度情報の表示画面（現行のもの）



土砂災害危険度情報の配色変更

警戒レベル相当情報	現行	変更後
5	設定なし	■ 災害切迫*
4	■ 極めて危険	■ 危険*
	■ 非常に危険	
3	■ 警戒	■ 警戒
2	■ 注意	■ 注意

※ 正式な呼称については、今後気象庁から示される。

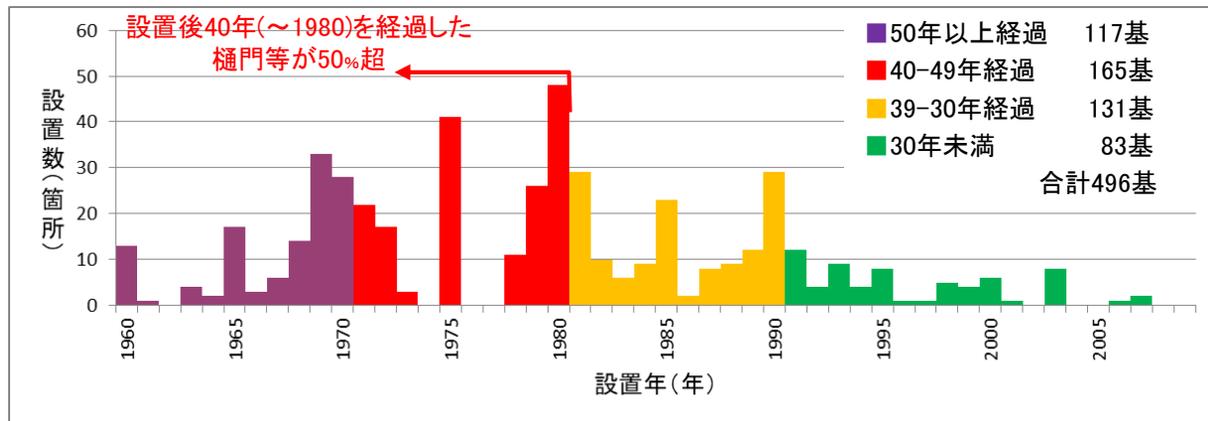
□の配色を表示する
システムの改修

河川管理施設長寿命化対策事業費

1 事業概要

県が管理する河川管理施設のうち、ゲートを有する樋門等（496基）は、設置後40年経過したものが50%を超え、今後施設全体の急激な老朽化の進行が懸念される。

このため、山形県河川管理施設長寿命化計画（樋門）に基づき、点検及び防錆対策の塗装や機械・電気設備等の補修及び更新を行い、予算の平準化と長期的なライフサイクルコストの縮減を図りながら健全な設備状態を保つ。



2 事業内容(代表事例)

防錆対策の実施



機械設備の補修の実施



無動力化の推進
(フラップゲート化)



河川課河川管理担当

TEL 023-630-2619

砂防関係施設長寿命化対策事業費

1 事業概要

砂防関係施設は、土砂災害から住民の生命と財産を守るための重要な社会資本であり、その機能及び性能を維持していく必要がある。

本事業は、破損や老朽化で機能低下が確認された砂防関係施設に対して、施設の損傷に応じた補修及び改築等の対策工事を実施し、長寿命化を図るものである。

本県が管理する主な砂防関係施設（令和3年3月末現在）

- ・砂防えん堤1,179基、床固工169基
- ・地すべり防止施設（集水井）554基
- ・急傾斜地崩壊防止施設（法枠、擁壁工、落石防護柵）2,537施設

2 令和4年度事業内容

砂防関係施設の長寿命化を図るための設計及び工事を実施する。

- ・砂防えん堤：見月沢川（飯豊町）ほか5箇所
- ・地すべり防止施設：大網（鶴岡市）ほか1箇所
- ・急傾斜地崩壊防止施設：松の木（庄内町）ほか3箇所

砂防えん堤 対策例（破損した砂防えん堤の改築）



地すべり防止施設 対策例（老朽化した集水井^{しゅうすいせい}の補修）

※地すべりを抑制するため地下水を集水する井戸

